

2022年11月24日

富国生命保険相互会社

## 2022年度第2四半期(上半期)報告

富国生命保険相互会社(社長 米山好映)の2022年度第2四半期(上半期)の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期(上半期)」は「4月1日～9月30日」を表しております。

### [目次]

1. 主要業績	.....	1頁
2. 2022年度第2四半期(上半期)の 一般勘定資産の運用状況	.....	3頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	.....	6頁
4. 中間貸借対照表	.....	13頁
5. 中間損益計算書	.....	14頁
6. 中間基金等変動計算書	.....	15頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	.....	25頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	.....	26頁
9. ソルベンシー・マージン比率	.....	27頁
10. 特別勘定の状況	.....	28頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	.....	35頁

補足資料

<別冊>



# 1. 主要業績

## (1) 保有契約高、新契約高及び解約・失効契約高

### ① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	3,165	223,809	3,174	100.3	223,349	99.8
個 人 年 金 保 険	583	22,692	573	98.2	22,231	98.0
個人保険+個人年金保険	3,749	246,501	3,747	100.0	245,581	99.6
団 体 保 険	—	173,407	—	—	174,656	100.7
団 体 年 金 保 険	—	22,898	—	—	23,022	100.5

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

### ② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

2021年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加		新 契 約	転換による純増加
	件 数	金 額	金 額	金 額
個 人 保 険	166	8,042	6,065	1,977
個 人 年 金 保 険	3	108	112	△ 3
個人保険+個人年金保険	169	8,151	6,177	1,973
団 体 保 険	—	74	74	—
団 体 年 金 保 険	—	9	9	—

2022年度 第2四半期(上半期)	新契約+転換による純増加				新 契 約		転換による純増加	
	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	前年同期比	金 額	
							前年同期比	前年同期比
個 人 保 険	168	101.2	7,118	88.5	5,671	93.5	1,447	73.2
個 人 年 金 保 険	3	85.2	95	87.2	98	87.9	△ 3	—
個人保険+個人年金保険	171	100.9	7,213	88.5	5,770	93.4	1,443	73.1
団 体 保 険	—	—	83	112.3	83	112.3	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—	164	1,666.0	164	1,666.0	—	—

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。  
2. 新契約+転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資と個人年金保険に付加されている定期保険特約等の金額を合計したものです。  
3. 新契約の団体年金保険の金額は、第1回収入保険料です。

### ③ 解約・失効契約高(個人保険+個人年金保険)

(単位：億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)	
		前年同期比	前年同期比
解 約 ・ 失 効 契 約 高	5,790	5,356	92.5
解 約 ・ 失 効 率	2.34	2.17	△ 0.17

(注)1. 失効後復活契約を失効と相殺せずに算出しています。  
2. 解約・失効率の前年同期比には増減ポイントを記載しています。

## (2) 年換算保険料

### ①保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末	
			前年度末比
個 人 保 険	2,638	2,634	99.8
個 人 年 金 保 険	1,093	1,079	98.7
合 計	3,731	3,713	99.5
うち医療保障・生前給付保障等	1,154	1,163	100.8

### ②新契約

(単位：億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	63	66	104.6
個 人 年 金 保 険	3	2	86.2
合 計	66	68	103.8
うち医療保障・生前給付保障等	33	37	109.5

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。  
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障(入院、手術等)、生前給付保障(介護、生活障害等)、保険料払込免除(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。  
3. 新契約には、転換による純増加を含んでいます。

## 2. 2022年度第2四半期（上半期）の 一般勘定資産の運用状況

### (1) 運用環境

2022年度上半期の世界経済は、インフレの深刻化により家計の購買力が削がれて消費が減速し、また、インフレ抑制のための主要中央銀行の急速な利上げを受けて住宅など金利に敏感な部門が弱含み、総じて成長ペースが鈍化しました。

米国経済は、財からサービス分野にも波及した高インフレの抑制が課題となり、F R B（米連邦準備理事会）の急速な利上げを受けて住宅投資や個人消費を中心に減速しました。欧州経済は、電気料金の急騰など高インフレが個人消費を圧迫したことや、中国の成長ペース鈍化によって輸出が伸び悩んだことで、足踏みの動きとなりました。中国経済は、ゼロコロナ政策の維持によって個人消費が大きく減少したことや、不動産債務問題を背景とした建設需要の減少により、成長ペースは急速に鈍化しました。日本経済は、食料品など生活必需品の価格上昇が家計の重石となったものの、制限措置の解除にともなうコロナ禍でのペントアップ需要の発現や中国の上海市におけるロックダウン解除による物流改善を背景とした自動車などの生産回復に支えられ、緩やかな持ち直しの動きとなりました。

金融政策については、インフレが深刻化するなか、海外の主要中央銀行は積極的な金融引締めを行いました。F R Bは9月にかけて、5会合連続の利上げを行いました。6月から9月の会合にかけては毎回、1994年以来となる0.75%ずつの大幅利上げを行いました。E C B（欧州中央銀行）は7月1日に資産買入を終了し、9月にかけて2会合連続かつ大幅な利上げを行い、2014年から続いたマイナス金利政策を終えました。両中銀ともに、足元のインフレ動向をふまえ、今後も利上げを継続する方針を示しました。一方、日本銀行は、イールドカーブ・コントロールを継続し、10年国債利回りが変動許容幅の上限である0.25%程度に迫る局面では指値オペを実施して金利上昇を抑え込みました。資源価格高騰や円安の影響で消費者物価指数の前年比伸び率は+2%を超えて推移しているものの、物価の基調的な伸びや賃金の伸びは未だ鈍く、景気は回復途上にあることから、今後も当面の間、金融緩和を継続する姿勢を明確に示しました。

金融資本市場について、長期金利の指標となる10年日本国債利回りは、欧米

における金融引締めに伴う長期金利上昇の影響や日本銀行の金融政策修正への思惑から、0.25%を超える水準に上昇する場面がありましたが、日銀が指値オペなどを通じて金融緩和姿勢を堅持したことで金利上昇は抑えられ、期末は0.240%となりました。株価については、主要中銀の積極的な金融引締めによる世界景気減速懸念を受けて下落し、前年度末を約1千9百円下回る25,937円で期末を迎えました。為替レートについては、日米の金融政策の方向性の違いや資源価格高騰による貿易赤字拡大などから円が大幅に売られる動きが続きました。9月には一時145円台後半に上昇し、24年ぶりとなる円買い介入が行われました。期末は前年度末比約23円の円安・ドル高となる144.32円となりました。

## (2) 運用方針

当社では、『ご契約者の利益擁護』のため、生命保険という商品の負債特性を踏まえながら、安全かつ有利の原則に従い、将来にわたって高水準の運用収益を確保していくことを資産運用の基本方針としています。

この方針のもと、時代の変化に即応できるポートフォリオを構築すべく、資産の流動性を確保しつつ、中長期的な視点から資金を配分しています。具体的には、ALM(資産・負債の総合管理)の観点から公社債などの円金利資産を柱としつつも、自己資本の充実度を踏まえたリスク・テイク戦略のもと、外国証券や株式、不動産といった資産への分散投資を行っています。超低金利環境が長期化するなかでも安定した収益性を維持するため、よりリスク・リターン効率に優れた投資を実践するよう努めています。

また、ロンドン・ニューヨーク・シンガポールの資産運用子会社の強化、及び当社グループが十分にカバーしきれていない地域・アセットクラスの運用に係る覚書を締結している海外の資産運用会社の活用によるグローバルな分散投資の深化、ESG課題を考慮した投融資の拡充などを通じて、資産運用の高度化を図っています。

## (3) 運用実績の概況

2022年度上半期末の一般勘定資産は、前年度末に比べ778億円減少し、7兆1,989億円(前年度末比1.1%減)となりました。

公社債については、外貨建公社債の償還金やヘッジ付外債の売却資金を超長

期国債などに振り向けたことから、同 2,011 億円増加の 3 兆 856 億円(同 7.0%増)となりました。株式については、株価下落により評価差額が減少したことなどから、同 181 億円減少の 7,508 億円(同 2.4%減)となりました。外国証券については、内外の金利差拡大に伴う為替ヘッジコストの上昇により、収益性の低下したヘッジ付外債を売却したことなどから、同 2,711 億円減少の 2 兆 648 億円(同 11.6%減)となりました。一般貸付については、収益性に優れた案件を厳選したことから返済が上回り、同 121 億円減少の 4,924 億円(同 2.4%減)となりました。

資産運用収益の中心である利息及び配当金等収入については、円安が進み外貨建公社債の利息が押し上げられたものの、株価下落により内外の投資信託の分配金が減少したことなどから、売買目的有価証券分を含む合計額で前年同期比 10 億円減少の 815 億円(同 1.3%減)となりました。資産運用収支については、有価証券売却益が増加したものの、利息及び配当金等収入が減少したことや、金融派生商品費用が増加したことなどから、同 106 億円減少の 674 億円(同 13.6%減)となりました。

### 3. 資産運用の実績（一般勘定）

#### (1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	202,459	2.8	207,956	2.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	80	0.0	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	26,070	0.4	25,936	0.4
有 価 証 券	6,173,529	84.8	6,081,127	84.5
公 社 債	2,884,480	39.6	3,085,613	42.9
株 式	768,954	10.6	750,841	10.4
外 国 証 券	2,335,951	32.1	2,064,803	28.7
公 社 債	1,823,435	25.1	1,574,920	21.9
株 式 等	512,516	7.0	489,882	6.8
そ の 他 の 証 券	184,143	2.5	179,869	2.5
貸 付 金	553,305	7.6	540,601	7.5
保 険 約 款 貸 付	48,629	0.7	48,106	0.7
一 般 貸 付	504,675	6.9	492,494	6.8
不 動 産	241,164	3.3	239,665	3.3
繰 延 税 金 資 産	—	—	20,750	0.3
そ の 他	82,725	1.1	84,031	1.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,515	△ 0.0	△ 1,132	△ 0.0
合 計	7,276,821	100.0	7,198,936	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	2,629,067	36.1	2,245,783	31.2

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

#### (2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
	現預金・コールローン	21,322
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	△ 15	△ 80
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	327	△ 133
有 価 証 券	112,371	△ 92,402
公 社 債	△ 4,648	201,132
株 式	12,716	△ 18,113
外 国 証 券	89,072	△ 271,148
公 社 債	41,132	△ 248,514
株 式 等	47,939	△ 22,633
そ の 他 の 証 券	15,231	△ 4,273
貸 付 金	△ 5,204	△ 12,704
保 険 約 款 貸 付	△ 979	△ 523
一 般 貸 付	△ 4,224	△ 12,180
不 動 産	1,212	△ 1,499
繰 延 税 金 資 産	—	20,750
そ の 他	△ 795	1,305
貸 倒 引 当 金	1,331	1,383
合 計	130,551	△ 77,884
う ち 外 貨 建 資 産	80,736	△ 383,284

(注)不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

## (3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	82,183	81,279
預貯金利息	1	0
有価証券利息・配当金	68,542	67,465
貸付金利息	4,088	4,025
不動産賃貸料	9,447	9,621
その他利息配当金	104	166
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	357	—
売買目的有価証券運用益	—	756
有価証券売却益	7,390	18,025
国債等債券売却益	5,642	3,083
株式等売却益	598	5,539
外国証券売却益	1,149	9,403
その他	—	—
有価証券償還益	65	5,480
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	4,622
貸倒引当金戻入額	1,328	323
その他運用収益	118	114
合 計	91,444	110,603

## (4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
支払利息	2,203	2,229
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	116
売買目的有価証券運用損	78	—
有価証券売却損	1,413	12,735
国債等債券売却損	415	6,030
株式等売却損	183	—
外国証券売却損	814	6,704
その他	—	—
有価証券評価損	386	3,373
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	268	189
外国証券評価損	117	3,184
その他	—	—
有価証券償還損	—	—
金融派生商品費用	293	16,090
為替差損	1,125	—
貸倒引当金繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	2,373	2,391
その他運用費用	5,457	6,182
合 計	13,333	43,119

## (5) 資産運用関係収支

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
資産運用関係収支	78,111	67,484



(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区分	2021年度末		2022年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	43,563	2,581	35,774	△ 165

(注)本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位：百万円)

区分	2021年度末					2022年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	760,097	847,316	87,218	87,218	—	764,273	840,927	76,653	76,820	166
公 社 債	737,795	824,774	86,979	86,979	—	739,728	816,451	76,723	76,820	96
外 国 公 社 債	22,302	22,541	238	238	—	24,545	24,475	△ 69	—	69
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	4,625,982	5,288,571	662,589	733,325	70,736	4,689,665	5,197,458	507,792	703,583	195,790
公 社 債	2,038,626	2,146,685	108,059	138,789	30,730	2,320,237	2,345,885	25,647	121,271	95,623
株 式	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041	349,213	681,415	332,202	336,009	3,807
外 国 証 券	2,109,727	2,282,658	172,931	209,125	36,193	1,887,461	2,011,509	124,048	218,934	94,885
公 社 債	1,713,754	1,782,639	68,884	102,110	33,225	1,498,691	1,539,537	40,846	128,825	87,979
株 式 等	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968	388,770	471,972	83,202	90,108	6,906
その他の証券	130,053	159,700	29,647	30,417	770	132,753	158,648	25,894	27,368	1,473
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,386,079	6,135,887	749,807	820,544	70,736	5,453,939	6,038,385	584,446	780,403	195,957
公 社 債	2,776,421	2,971,460	195,038	225,768	30,730	3,059,965	3,162,336	102,371	198,091	95,720
株 式	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041	349,213	681,415	332,202	336,009	3,807
外 国 証 券	2,132,029	2,305,200	173,170	209,364	36,193	1,912,006	2,035,985	123,978	218,934	94,955
公 社 債	1,736,056	1,805,180	69,123	102,349	33,225	1,523,236	1,564,012	40,776	128,825	88,049
株 式 等	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968	388,770	471,972	83,202	90,108	6,906
その他の証券	130,053	159,700	29,647	30,417	770	132,753	158,648	25,894	27,368	1,473
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	37,973	38,895
国 内 株 式	6,198	6,196
外 国 株 式	—	—
そ の 他	31,774	32,699
合 計	102,760	103,682

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2021年度末3,606百万円、2022年度第2四半期(上半期)末4,874百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。

## (8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
金 銭 の 信 託	26,070	26,070	-	-	-	25,936	25,936	-	-	-

## ・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評 価 損 益
運用目的の金銭の信託	25,070	0	24,936	△ 117

## ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差益	差損	差益			差損		
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## (ご参考) デリバティブ取引の時価情報【一般勘定】

(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位：百万円)

2021年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 63,528	—	—	—	△ 63,528
ヘッジ会計非適用分		20	△ 4,632	△ 202	—	—	△ 4,814
合計		20	△ 68,160	△ 202	—	—	△ 68,342
2022年度第2四半期(上半期)末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 12,957	—	—	—	△ 12,957
ヘッジ会計非適用分		558	△ 3,044	9	—	—	△ 2,476
合計		558	△ 16,001	9	—	—	△ 15,433

(注) ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(2021年度末：通貨関連 △ 63,528百万円、2022年度第2四半期(上半期)末：通貨関連 △ 12,957百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

### ②金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末				2022年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	( — )	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	( — )	—	—	—	—
	買 建								
店頭	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	( — )	—	—	—	—
	固定金利支払/変動金利受取	150,000	30,000	154	150,000	30,000	692	558	
		( 133 )			( 133 )				
	合計			20				558	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### ③通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売 建	1,005,205	—	1,072,835	△ 67,629	561,854	—	576,598	△ 14,743
	(米ドル)	630,531	—	668,660	△ 38,129	289,979	—	301,440	△ 11,460
	(ユーロ)	110,689	—	116,852	△ 6,163	127,330	—	132,610	△ 5,279
	(豪ドル)	151,512	—	167,031	△ 15,518	111,709	—	109,990	1,719
	(スウェーデンクローナ)	33,588	—	35,719	△ 2,130	15,735	—	15,531	204
	(カナダドル)	76,539	—	82,160	△ 5,621	10,603	—	10,569	34
	(英ポンド)	2,343	—	2,410	△ 66	6,495	—	6,456	39
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	24,257	—			34,420	—		
	(米ドル)	( 17 )	—	356	△ 339	( 268 )	—	1,225	△ 956
	(カナダドル)	24,257	—			23,410	—		
	(ユーロ)	( 17 )	—	356	△ 339	( 185 )	—	1,186	△ 1,001
	(豪ドル)	—	—			11,010	—		
	プット	( — )	—	—	—	( 83 )	—	38	44
	買 建	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—
プット	138,259	—			34,580	—			
(米ドル)	( 198 )	—	6	△ 191	( 532 )	—	231	△ 300	
	138,259	—			34,580	—			
	( 198 )	—	6	△ 191	( 532 )	—	231	△ 300	
合 計				△ 68,160				△ 16,001	

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。  
 3. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

### ④株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数オプション								
	売 建								
	コール	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	( — )	—	—	( — )	—	—	—	—
	プット	( — )	—	—	( — )	—	—	—	—
	(豪ドル)	( — )	—	—	( — )	—	—	—	—
買 建									
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
(ユーロ)	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
プット	35,100	—			31,300	—			
(米ドル)	( 210 )	—	9	△ 202	( 84 )	—	94	9	
合 計				△ 202				9	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

### ⑤債券関連

2021年度末、2022年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

## (ご参考) 不動産(土地・借地権)の評価額

(単位:百万円)

2021年度末			2022年度第2四半期(上半期)末		
貸借対照表計上額	評価額	差損益	貸借対照表計上額	評価額	差損益
150,197	297,512	147,314	150,126	299,995	149,869

(注) 評価額は、鑑定評価額、公示地価等を基準に算定しています。

## 4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	160,149	141,561
コールローン	48,000	73,000
買入金債権	80	—
金銭の信託	26,070	25,936
有価証券	6,277,599	6,181,707
(うち国債)	( 2,102,521 )	( 2,418,441 )
(うち地方債)	( 102,771 )	( 100,908 )
(うち社債)	( 704,056 )	( 590,812 )
(うち株式)	( 795,801 )	( 776,706 )
(うち外国証券)	( 2,388,284 )	( 2,114,949 )
貸付金	553,305	540,601
保険約款貸付	48,629	48,106
一般貸付	504,675	492,494
有形固定資産	245,405	244,431
無形固定資産	27,821	28,003
代理店貸	15	42
再保険貸	135	46
その他の資産	52,328	51,269
前払年金費用	912	1,270
繰延税金資産	—	20,750
貸倒引当金	△ 2,515	△ 1,132
資産の部合計	7,389,308	7,307,489

期 別 科 目	2021年度末 要約貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,886,412	5,935,986
支払準備金	22,985	34,926
責任準備金	5,800,015	5,821,017
社員配当準備金	63,411	80,042
再保険借	87	60
社債債権	241,935	241,935
その他の負債	276,328	304,556
未払法人税等	2,767	104
リース債	553	449
資産除去債務	2,355	2,306
その他の負債	270,652	301,695
保険金等支払引当金	3,400	—
退職給付引当金	24,850	25,311
価格変動準備金	176,670	178,480
繰延税金負債	25,061	—
再評価に係る繰延税金負債	14,183	14,143
負債の部合計	6,648,929	6,700,473
(純資産の部)		
基金	12,000	12,000
基金償却積立金	116,000	116,000
再評価積立金	112	112
剰余金	127,222	103,966
損失填補準備金	3,370	3,463
その他の剰余金	123,852	100,503
基金償却準備金	4,800	7,200
社員配当平衡積立金	20,000	20,000
価格変動積立金	41,000	41,000
不動産圧縮準備金	206	205
別途準備金	767	767
中間未処分剰余金	* 57,078	31,330
基金等合計	255,334	232,078
その他の有価証券評価差額金	480,860	370,713
土地再評価差額金	4,184	4,225
評価・換算差額等合計	485,044	374,938
純資産の部合計	740,379	607,016
負債及び純資産の部合計	7,389,308	7,307,489

(注) \* 2021年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期未処分剰余金を示しています。

## 5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間会計期間 〔 2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで 〕	2022年度 中間会計期間 〔 2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで 〕
経 常 収 益		352,398	414,316
保 険 料 等 収 入		252,175	296,046
(うち 保 険 料)	(	252,154 )	( 295,966 )
資 産 運 用 収 益		95,314	110,603
(うち 利息及び配当金等収入)	(	82,183 )	( 81,279 )
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(	357 )	( - )
(うち 売買目的有価証券運用益)	(	- )	( 756 )
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(	7,390 )	( 18,025 )
(うち 為 替 差 益)	(	- )	( 4,622 )
(うち 特別勘定資産運用益)	(	3,869 )	( - )
そ の 他 経 常 収 益		4,909	7,666
(うち 保険金等支払引当金戻入額)	(	- )	( 3,400 )
経 常 費 用		308,348	407,098
保 険 金 等 支 払 金		203,953	271,144
(うち 保 険 金)	(	44,778 )	( 93,943 )
(うち 年 金)	(	73,919 )	( 73,733 )
(うち 給 付 金)	(	49,835 )	( 67,134 )
(うち 解 約 返 戻 金)	(	23,995 )	( 24,159 )
(うち そ の 他 返 戻 金)	(	11,308 )	( 12,063 )
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		34,414	32,949
支 払 備 金 繰 入 額		259	11,941
責 任 準 備 金 繰 入 額		34,147	21,001
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	6
資 産 運 用 費 用		13,333	45,919
(うち 支 払 利 息)	(	2,203 )	( 2,229 )
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 損)	(	- )	( 116 )
(うち 売買目的有価証券運用損)	(	78 )	( - )
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(	1,413 )	( 12,735 )
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(	386 )	( 3,373 )
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)	(	293 )	( 16,090 )
(うち 為 替 差 損)	(	1,125 )	( - )
(うち 特別勘定資産運用損)	(	- )	( 2,799 )
事 業 費 用		44,855	44,855
そ の 他 経 常 費 用		11,793	12,228
経 常 利 益		44,050	7,218
特 別 利 益		10	1
固 定 資 産 等 処 分 益		10	1
特 別 損 失		2,155	1,883
固 定 資 産 等 処 分 損		249	73
減 損 損 失		8	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		1,897	1,810
税 引 前 中 間 純 剰 余		41,905	5,336
法 人 税 及 び 住 民 税		8,133	194
法 人 税 等 調 整 額		△ 865	△ 2,430
法 人 税 等 合 計		7,267	△ 2,236
中 間 純 剰 余		34,637	7,572

## 6. 中間基金等変動計算書

2021年度中間会計期間  
(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等												
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	損失填補準備金	剰余金							剰余金合計	基金等合計
					基金償却準備金	社員配当平衡積立金	価格変動積立金	不動産圧縮準備金	別途準備金	中間未処分剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,271	2,400	20,000	41,000	207	767	59,102	126,748	254,860	
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 32,744	△ 32,744	△ 32,744	
損失填補準備金の積立				99						△ 99	—	—	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
中間純剰余										34,637	34,637	34,637	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
土地再評価差額金の取崩										0	0	0	
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)													
当中間期変動額合計	—	—	—	99	2,400	—	—	△ 1	—	△ 706	1,791	1,791	
当中間期末残高	12,000	116,000	112	3,370	4,800	20,000	41,000	206	767	58,396	128,539	256,651	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	458,287	4,185	462,473	717,333
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 32,744
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
中間純剰余				34,637
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
土地再評価差額金の取崩				0
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	20,695	△ 0	20,695	20,695
当中間期変動額合計	20,695	△ 0	20,695	22,486
当中間期末残高	478,983	4,185	483,168	739,820



2022年度中間会計期間  
(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等												基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	損失 填補 準備金	剰余金						剰余金 合計		
					基金償却 準備金	社員配 当 平衡 積立金	価格変動 積立金	不動産 圧縮 準備金	別途 準備金	中間 未処分 剰余金			
当期首残高	12,000	116,000	112	3,370	4,800	20,000	41,000	206	767	57,078	127,222	255,334	
当中間期変動額													
社員配当準備金の積立										△ 30,726	△ 30,726	△ 30,726	
損失填補準備金の積立				93						△ 93	—	—	
基金利息の支払										△ 102	△ 102	△ 102	
中間純剰余										7,572	7,572	7,572	
基金償却準備金の積立					2,400					△ 2,400	—	—	
不動産圧縮準備金の取崩								△ 1		1	—	—	
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）													
当中間期変動額合計	—	—	—	93	2,400	—	—	△ 1	—	△ 25,747	△ 23,256	△ 23,256	
当中間期末残高	12,000	116,000	112	3,463	7,200	20,000	41,000	205	767	31,330	103,966	232,078	

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計	
当期首残高	480,860	4,184	485,044	740,379
当中間期変動額				
社員配当準備金の積立				△ 30,726
損失填補準備金の積立				—
基金利息の支払				△ 102
中間純剰余				7,572
基金償却準備金の積立				—
不動産圧縮準備金の取崩				—
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 110,147	40	△ 110,106	△ 110,106
当中間期変動額合計	△ 110,147	40	△ 110,106	△ 133,362
当中間期末残高	370,713	4,225	374,938	607,016

(中間貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。  
・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。  
・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。  
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。  
なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。
- (7) 退職給付引当金及び前払年金費用は、従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付債務及び退職給付費用の処理方法は次のとおりであります。  
退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準  
数理計算上の差異の処理年数 10年  
過去勤務費用の処理年数 10年

- (8) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (9) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (10) 退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
- (12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、当中間期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。  
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払準備金を積み立てております。  
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。
- (14) 当中間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第 116 条第 1 項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第 4 条第 2 項第 4 号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。  
責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。  
①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)  
②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
保険業法施行規則第 69 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。  
・予定利率が 5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間期末における残高は 71,897 百万円であります。  
・予定利率が 5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を 1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間期末における残高は 107,035 百万円であります。  
・年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間期末における残高は 77 百万円であります。  
責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 3 号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

- ・ソフトウェア  
利用可能期間に基づく定額法を採用しております。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって中間貸借対照表価額としておりましたが、当中間会計期間より、時価をもって中間貸借対照表価額としております。なお、中間財務諸表に与える影響は軽微であります。
3. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	24,936	24,936	—
売買目的有価証券	24,936	24,936	—
有価証券	5,972,570	6,049,223	76,653
売買目的有価証券	10,838	10,838	—
満期保有目的の債券	764,273	840,927	76,653
その他有価証券	5,197,458	5,197,458	—
貸付金	540,601	551,827	11,226
保険約款貸付	48,106	48,106	△ 0
一般貸付	492,494	503,721	11,226
資産計	6,538,107	6,625,988	87,880
社債(*1)	241,935	240,988	△ 946
負債計	241,935	240,988	△ 946
金融派生商品(*2)	△ 15,433	△ 15,433	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,476	△ 2,476	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 12,957	△ 12,957	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

- (注1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。  
当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表価額は73,983百万円であります。
- (注2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第24-16項に基づき、有価証券に含めておりません。  
当該組合出資金等の当中間期末における中間貸借対照表価額は34,573百万円であります。
- (注3) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
 レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	24,936	—	24,936
売買目的有価証券	—	24,936	—	24,936
有価証券	3,127,012	2,050,360	26,873	5,204,246
売買目的有価証券	—	10,838	—	10,838
外国証券	—	10,838	—	10,838
その他有価証券	3,127,012	2,039,522	26,873	5,193,408
国債	1,690,528	—	—	1,690,528
地方債	—	94,808	—	94,808
社債	—	560,547	—	560,547
株式	681,415	—	—	681,415
外国証券	713,670	1,270,965	26,873	2,011,509
その他の証券	41,397	113,200	—	154,598
資産計	3,127,012	2,075,297	26,873	5,229,183
デリバティブ取引(*1)	9	△ 15,443	—	△ 15,433
通貨関連	—	△ 16,001	—	△ 16,001
金利関連	—	558	—	558
株式関連	9	—	—	9

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (注) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。  
 当該投資信託の当中間期末における中間貸借対照表価額は 4,049 百万円であります。  
 また、当該投資信託の期首残高から中間期末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位：百万円)

期首残高	3,654
評価差額金の変動	395
中間期末残高	4,049

## (2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	811,116	29,810	—	840,927
満期保有目的の債券	811,116	29,810	—	840,927
国債	786,641	—	—	786,641
地方債	—	7,489	—	7,489
社債	—	22,320	—	22,320
外国証券	24,475	—	—	24,475
貸付金	—	—	551,827	551,827
保険約款貸付	—	—	48,106	48,106
一般貸付	—	—	503,721	503,721
資産計	811,116	29,810	551,827	1,392,755
社債	—	240,988	—	240,988
負債計	—	240,988	—	240,988

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

## ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から中間期末残高への調整表、当中間会計期間の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	28,139	28,139
当中間会計期間の損益	△ 5	△ 5
損益に計上(*1)	△ 5	△ 5
評価差額金の変動	△ 1,260	△ 1,260
中間期末残高	26,873	26,873

(\*1) 中間損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5. 前年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 730,293 百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は2,320百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。  
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は130百万円であります。  
 上記取立不能見込額の直接減額は0百万円であります。  
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
 債権のうち、危険債権額は578百万円あります。  
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。  
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は1,612百万円あります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は180,997百万円あります。
9. 特別勘定の資産の額は108,552百万円あります。  
 なお、負債の額も同額あります。
10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |              |           |
|--------------|-----------|
| 当期首現在高       | 63,411百万円 |
| 前期剰余金よりの繰入額  | 30,726百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 14,102百万円 |
| 利息による増加等     | 6百万円      |
| 当中間期末現在高     | 80,042百万円 |
11. 子会社等の株式は64,787百万円あります。
12. 担保に供されている資産の額は、有価証券261,018百万円あります。  
 また、担保付き債務の額は252,376百万円あります。  
 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券225,999百万円及び受入担保金246,336百万円が含まれております。
13. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は21百万円あります。
14. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,910百万円あります。
15. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。



(中間損益計算書の注記)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 3,083 百万円、株式等 5,539 百万円、外国証券 9,403 百万円です。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 6,030 百万円、外国証券 6,704 百万円です。
3. 有価証券評価損の内訳は、株式等 189 百万円、外国証券 3,184 百万円です。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 0 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 1 百万円です。

5. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息・配当金	67,465 百万円
貸付金利息	4,025 百万円
不動産賃貸料	9,621 百万円
その他利息配当金	166 百万円
計	81,279 百万円

## 7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b> A	<b>36,117</b>	<b>11,349</b>
キャピタル収益	15,597	32,611
金銭の信託運用益	249	—
売買目的有価証券運用益	—	498
有価証券売却益	7,390	18,025
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	4,622
その他キャピタル収益	7,957	9,464
キャピタル費用	3,743	32,668
金銭の信託運用損	—	189
売買目的有価証券運用損	523	—
有価証券売却損	1,413	12,735
有価証券評価損	386	3,373
金融派生商品費用	293	16,090
為替差損	1,125	—
その他キャピタル費用	—	279
キャピタル損益	B	△ 57
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	11,292
臨時収益	3	3,601
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	3	201
その他臨時収益	—	3,400
臨時費用	3,925	7,675
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	463	1,517
個別貸倒引当金繰入額	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	3,462	6,158
臨時損益	C	△ 4,074
経常利益	A+B+C	7,218

(注1) 基礎利益及びキャピタル損益は、過年度分を含め改正後の基準で算出しております。

(注2) その他項目の内訳は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
<b>基礎利益</b>	<b>△ 7,404</b>	<b>△ 8,852</b>
金銭の信託運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	107	73
売買目的有価証券運用損益のうち利息及び配当金等収入に該当する額	445	258
為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト	△ 1,265	△ 3,983
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	△ 2,777	279
有価証券償還損益のうち為替変動部分	△ 3,914	△ 5,480
その他キャピタル収益	7,957	9,464
為替差損益のうち為替に係るヘッジコスト	1,265	3,983
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	2,777	—
利息及び配当金等収入のうち有価証券償還損益の為替変動部分に該当する額	3,914	—
有価証券償還損益のうち為替変動部分	—	5,480
その他キャピタル費用	—	279
利息及び配当金等収入及びその他運用費用のうち投資信託解約損益	—	279
その他臨時収益	—	3,400
保険金等支払引当金戻入額	—	3,400
その他臨時費用	3,462	6,158
保険業法施行規則第69条第5項に基づく責任準備金繰入額	3,462	6,158

## 8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	143	130
危険債権	1,999	578
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	1,616	1,612
小 計 (対合計比)	3,759 ( 0.32 )	2,320 ( 0.18 )
正常債権	1,175,569	1,274,487
合 計	1,179,328	1,276,808

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,917,896	1,777,631
基金等	221,320	213,606
価格変動準備金	176,670	178,480
危険準備金	155,458	156,975
一般貸倒引当金	820	698
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%	599,576	461,400
土地の含み損益×85%	140,830	143,001
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	386,741	390,040
負債性資本調達手段等	241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 46,783	△ 46,783
その他	41,327	38,276
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	310,783	321,498
保険リスク相当額 $R_1$	21,810	21,710
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	9,963	10,139
予定利率リスク相当額 $R_2$	22,182	21,705
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	280,252	291,279
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,684	6,896
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,234.2%	1,105.8%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「控除項目」は子会社であるフコクしんらい生命保険株式会社に対する増資額です。
3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

### (参考) 経済価値ベースのソルベンシー比率

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR)	228.9%	223.0%

- (注) 経済価値ベースのソルベンシー比率 (ESR, Economic Solvency Ratio) とは、資産と負債を時価評価したうえで、リスクに対して十分な自己資本が確保できているかを示す保険会社の健全性指標の一つであり、当社では欧州の手法に準拠して算出しています。2022年度第2四半期(上半期)末の数値は保険負債やリスクの一部について簡便法を用いて計算しています。

## 10. 特別勘定の状況

### (1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	構成比
個人変額保険	—	—	—
個人変額年金保険	25	24	—
団体年金保険	112,462	108,528	—
特別勘定計	112,487	108,552	—

### (2) 個人変額保険（特別勘定）の状況

個人変額保険につきましては、販売していません。

### (3) 個人変額年金保険（特別勘定）の状況

#### ①保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	7	18	7	18
合 計	7	18	7	18

#### ②上半期末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	4	18.3%	4	18.3%
有 価 証 券	20	81.7	19	81.7
公 社 債	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	20	81.7	19	81.7
貸 付 金	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	—	—	—	—
合 計	25	100.0	24	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期(上半期)		2022年度 第2四半期(上半期)	
	利息及び配当金等収入	0		0
有価証券売却益	—		—	
有価証券評価益	10		8	
有価証券償還益	—		—	
金融派生商品収益	—		—	
為替差益	—		—	
その他の収益	—		—	
有価証券売却損	—		—	
有価証券評価損	9		8	
有価証券償還損	—		—	
金融派生商品費用	—		—	
為替差損	—		—	
その他の費用	—		—	
収支差額	1		△0	

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	20	△0	19	△0

注) 金銭の信託およびデリバティブは保有していません。

(ご参考) 有価証券の時価情報 【会社計 (一般勘定+特別勘定)】

売買目的有価証券の評価損益

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	147,633	4,388	136,355	△ 5,149

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	760,097	847,316	87,218	87,218	—	764,273	840,927	76,653	76,820	166
公 社 債	737,795	824,774	86,979	86,979	—	739,728	816,451	76,723	76,820	96
外 国 公 社 債	22,302	22,541	238	238	—	24,545	24,475	△ 69	—	69
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	4,625,982	5,288,571	662,589	733,325	70,736	4,689,665	5,197,458	507,792	703,583	195,790
公 社 債	2,038,626	2,146,685	108,059	138,789	30,730	2,320,237	2,345,885	25,647	121,271	95,623
株 式	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041	349,213	681,415	332,202	336,009	3,807
外 国 証 券	2,109,727	2,282,658	172,931	209,125	36,193	1,887,461	2,011,509	124,048	218,934	94,885
公 社 債	1,713,754	1,782,639	68,884	102,110	33,225	1,498,691	1,539,537	40,846	128,825	87,979
株 式 等	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968	388,770	471,972	83,202	90,108	6,906
そ の 他 の 証 券	130,053	159,700	29,647	30,417	770	132,753	158,648	25,894	27,368	1,473
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	5,386,079	6,135,887	749,807	820,544	70,736	5,453,939	6,038,385	584,446	780,403	195,957
公 社 債	2,776,421	2,971,460	195,038	225,768	30,730	3,059,965	3,162,336	102,371	198,091	95,720
株 式	347,574	699,525	351,951	354,992	3,041	349,213	681,415	332,202	336,009	3,807
外 国 証 券	2,132,029	2,305,200	173,170	209,364	36,193	1,912,006	2,035,985	123,978	218,934	94,955
公 社 債	1,736,056	1,805,180	69,123	102,349	33,225	1,523,236	1,564,012	40,776	128,825	88,049
株 式 等	395,972	500,019	104,047	107,015	2,968	388,770	471,972	83,202	90,108	6,906
そ の 他 の 証 券	130,053	159,700	29,647	30,417	770	132,753	158,648	25,894	27,368	1,473
金 銭 の 信 託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

○満期保有目的の債券

(単位: 百万円)

区 分	2021年度末			2022年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	760,097	847,316	87,218	725,273	802,093	76,820
公 社 債	737,795	824,774	86,979	725,273	802,093	76,820
外 国 公 社 債	22,302	22,541	238	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	38,999	38,833	△ 166
公 社 債	—	—	—	14,454	14,358	△ 96
外 国 公 社 債	—	—	—	24,545	24,475	△ 69

## ○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度第2四半期(上半期)末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-	-	-	-
公 社 債	-	-	-	-	-	-
外 国 公 社 債	-	-	-	-	-	-

## ○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末			2022年度第2四半期(上半期)末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えるもの	3,271,278	4,004,603	733,325	2,597,954	3,301,537	703,583
公 社 債	1,411,343	1,550,132	138,789	1,102,924	1,224,195	121,271
株 式	310,630	665,623	354,992	303,874	639,883	336,009
外 国 証 券	1,443,319	1,652,444	209,125	1,096,008	1,314,942	218,934
公 社 債	1,091,898	1,194,009	102,110	798,315	927,141	128,825
株 式 等	351,420	458,435	107,015	297,692	387,801	90,108
そ の 他 の 証 券	105,985	136,402	30,417	95,147	122,516	27,368
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-
貸借対照表計上額が帳簿価額を超えないもの	1,354,704	1,283,967	△ 70,736	2,091,711	1,895,920	△ 195,790
公 社 債	627,283	596,553	△ 30,730	1,217,313	1,121,689	△ 95,623
株 式	36,943	33,902	△ 3,041	45,339	41,531	△ 3,807
外 国 証 券	666,408	630,214	△ 36,193	791,452	696,567	△ 94,885
公 社 債	621,855	588,629	△ 33,225	700,375	612,395	△ 87,979
株 式 等	44,552	41,584	△ 2,968	91,077	84,171	△ 6,906
そ の 他 の 証 券	24,068	23,297	△ 770	37,605	36,131	△ 1,473
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-
買 入 金 銭 債 権	-	-	-	-	-	-
譲 渡 性 預 金	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-

・市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度第2四半期(上半期)末
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	64,787	64,787
そ の 他 有 価 証 券	37,973	38,895
国 内 株 式	6,198	6,196
外 国 株 式	-	-
そ の 他	31,774	32,699
合 計	102,760	103,682

(注)内外投資事業組合は、本表の「その他有価証券」のうち「その他」に含めておりますが、内外投資事業組合が保有する「その他有価証券」の評価差額等については、持分相当額(2021年度末3,606百万円、2022年度第2四半期(上半期)末4,874百万円)を、貸借対照表価額に含めて計上しています。



（ご参考）デリバティブ取引の時価情報 【会社計（一般勘定＋特別勘定）】

①差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

2021年度末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 63,528	—	—	—	△ 63,528
ヘッジ会計非適用分		20	△ 4,632	△ 202	—	—	△ 4,814
合計		20	△ 68,160	△ 202	—	—	△ 68,342
2022年度第2四半期（上半期）末		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分		—	△ 12,957	—	—	—	△ 12,957
ヘッジ会計非適用分		558	△ 3,044	9	—	—	△ 2,476
合計		558	△ 16,001	9	—	—	△ 15,433

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益（2021年度末：通貨関連 △ 63,528百万円、2022年度第2四半期（上半期）末：通貨関連 △ 12,957百万円）、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上しています。

②ヘッジ会計が適用されていないもの

○金利関連

（単位：百万円）

区分	種類	2021年度末			2022年度第2四半期（上半期）末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	国内金利スワップション 売 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	( — )	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	( — )	—	—	( — )	—	—	—	
	買 建								
	固定金利受取/変動金利支払	( — )	—	—	( — )	—	—	—	
	固定金利支払/変動金利受取	150,000	30,000	154	20	150,000	30,000	692	558
	( 133 )				( 133 )				
	合計							20	558

（注）括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益		
								うち1年超	うち1年超
店頭	為替予約								
	売 建	60,739	—	64,841	△ 4,101	104,009	—	105,796	△ 1,786
	(米ドル)	40,866	—	43,505	△ 2,639	82,268	—	84,163	△ 1,894
	(カナダドル)	12,759	—	13,700	△ 941	10,603	—	10,569	34
	(豪ドル)	5,530	—	5,993	△ 463	7,075	—	7,030	44
	(英ポンド)	—	—	—	—	4,062	—	4,033	28
	(ユーロ)	1,583	—	1,642	△ 58	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	206	—	206	0
	(米ドル)	—	—	—	—	206	—	206	0
	通貨オプション								
	売 建								
	コール	24,257	—	—	—	34,420	—	—	—
	(米ドル)	( 17 )	—	356	△ 339	( 268 )	—	1,225	△ 956
	(カナダドル)	24,257	—	—	—	23,410	—	—	—
(豪ドル)	( 17 )	—	356	△ 339	( 185 )	—	1,186	△ 1,001	
プット	—	—	—	—	11,010	—	—	—	
(米ドル)	( — )	—	—	—	( 83 )	—	38	44	
買 建	—	—	—	—	—	—	—	—	
コール	—	—	—	—	—	—	—	—	
(米ドル)	( — )	—	—	—	( — )	—	—	—	
プット	138,259	—	—	—	34,580	—	—	—	
(米ドル)	( 198 )	—	6	△ 191	( 532 )	—	231	△ 300	
合計	138,259	—	6	△ 191	34,580	—	231	△ 300	
	( 198 )	—	6	△ 191	( 532 )	—	231	△ 300	
合計				△ 4,632				△ 3,044	

(注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
2. 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2021年度末			2022年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等	時価	差損益	契約額等	時価	差損益	
								うち1年超
取引所	株価指数オプション							
	売 建	—	—	—	—	—	—	
	コール	( — )	—	—	( — )	—	—	
	プット	( — )	—	—	( — )	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	
コール	( — )	—	—	( — )	—	—		
プット	35,100	—	—	31,300	—	—		
(米ドル)	( 210 )	—	9	△ 202	( 84 )	—	94	9
合計				△ 202			9	

(注) 括弧内には、貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。

○債券関連

2021年度末、2022年度第2四半期(上半期)末とも保有していません。

③ヘッジ会計が適用されているもの

○金利関連

2021年度末、2022年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	2021年度末				2022年度第2四半期（上半期）末			
		主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価	主なヘッジ 対象	契 約 額 等		時 価
			うち1年超				うち1年超		
時 価 へ ッ ジ	為替予約	外貨建債券				外貨建債券			
	売 建		944,465	—	1,007,994		458,058	—	471,016
	(米ドル)		589,665	—	625,155		207,924	—	217,490
	(ユーロ)		109,105	—	115,210		127,330	—	132,610
	(豪ドル)		145,982	—	161,038		104,634	—	102,960
	(スウェーデンクローナ)		33,588	—	35,719		15,735	—	15,531
	(英ポンド)		2,343	—	2,410		2,433	—	2,423
	(カナダドル)		63,779	—	68,460		—	—	—
買 建		—	—	—		—	—	—	
合 計									

- (注) 1. 上半期末(年度末)の為替相場は先物相場を使用しています。  
 2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

○株式関連

2021年度末、2022年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

○債券関連

2021年度末、2022年度第2四半期（上半期）末とも保有していません。

## 1 1 . 保険会社及びその子会社等の状況

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項 目	2021年度 第2四半期(上半期)	2022年度 第2四半期(上半期)
経 常 収 益	4,390	5,261
経 常 利 益	452	74
親会社に帰属する中間純剰余	350	74
中 間 包 括 利 益	568	△ 1,049

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
総 資 産	89,869	89,160
ソルベンシー・マージン比率	1,274.3%	1,142.6%

### (2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	6 社
持分法適用非連結子会社数	0 社
持分法適用関連会社数	0 社

## (3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
(資産の部)		
現金及び預貯金	323,128	278,655
コールローン	48,000	73,000
買入金銭債権	80	-
金銭の信託	26,070	25,936
有価証券	7,697,988	7,639,643
貸付金	556,577	543,915
有形固定資産	245,765	244,778
無形固定資産	30,609	29,095
代理店貸	0	0
再保険貸	175	59
その他資産	58,397	57,223
退職給付に係る資産	822	1,255
繰延税金資産	1,831	23,578
貸倒引当金	△ 2,516	△ 1,132
資産の部合計	8,986,931	8,916,008

期別 科目	2021年度末 要約連結貸借対照表 (2022年3月31日現在)	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	7,447,853	7,509,255
支払準備金	27,719	39,661
責任準備金	7,356,399	7,389,226
社員配当準備金	63,411	80,042
契約者配当準備金	322	325
代理店借	165	328
再保険借	104	81
社債	241,935	241,935
その他負債	281,058	310,920
保険金等支払引当金	3,432	65
退職給付に係る負債	27,677	27,854
価格変動準備金	187,692	189,657
繰延税金負債	25,188	0
再評価に係る繰延税金負債	14,183	14,143
負債の部合計	8,229,290	8,294,242
(純資産の部)		
基金	12,000	12,000
基金償却積立金	116,000	116,000
再評価積立金	112	112
連結剰余金	132,765	109,386
基金等合計	260,877	237,498
その他有価証券評価差額金	486,644	373,902
土地再評価差額金	4,184	4,225
為替換算調整勘定	△ 312	24
退職給付に係る調整累計額	△ 2,030	△ 1,750
その他の包括利益累計額合計	488,486	376,401
非支配株主持分	8,276	7,866
純資産の部合計	757,640	621,766
負債及び純資産の部合計	8,986,931	8,916,008

## (4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで〕	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで〕
	経 常 収 益		439,072
保 険 料 等 収 入		327,003	397,512
資 産 運 用 収 益		106,262	120,155
(うち 利息及び配当金等収入)	(	90,975)	( 89,823)
(うち 金銭の信託運用益)	(	357)	( -)
(うち 売買目的有価証券運用益)	(	-)	( 756)
(うち 有価証券売却益)	(	9,546)	( 19,034)
(うち 為替差益)	(	-)	( 4,621)
(うち 特別勘定資産運用益)	(	3,869)	( -)
そ の 他 経 常 収 益		5,806	8,468
経 常 費 用		393,791	518,645
保 険 金 等 支 払 金		310,203	363,375
(うち 保 険 金)	(	49,704)	( 99,397)
(うち 年 金)	(	158,987)	( 146,216)
(うち 給 付 金)	(	53,314)	( 69,755)
(うち 解 約 返 戻 金)	(	36,646)	( 35,701)
(うち そ の 他 返 戻 金)	(	11,381)	( 12,139)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		6,758	44,776
支 払 備 金 繰 入 額		584	11,942
責 任 準 備 金 繰 入 額		6,166	32,827
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		6	6
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		12,623	45,272
(うち 支 払 利 息)	(	2,210)	( 2,234)
(うち 金銭の信託運用損)	(	-)	( 116)
(うち 売買目的有価証券運用損)	(	78)	( -)
(うち 有価証券売却損)	(	1,413)	( 12,735)
(うち 有価証券評価損)	(	386)	( 3,373)
(うち 金融派生商品費用)	(	293)	( 16,090)
(うち 為替差損)	(	1,125)	( -)
(うち 特別勘定資産運用損)	(	-)	( 2,799)
事 業 費 用		49,307	49,805
そ の 他 経 常 費 用		14,898	15,415
経 常 利 益		45,280	7,491
特 別 利 益		11	1
固 定 資 産 等 処 分 益		11	1
特 別 損 失		2,304	2,042
固 定 資 産 等 処 分 損 失		250	76
減 損 損 失		8	0
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		2,045	1,965
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		92	101
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余		42,894	5,348
法 人 税 及 び 住 民 税 等		8,704	428
法 人 税 等 調 整 額		△ 988	△ 2,533
法 人 税 等 合 計		7,715	△ 2,105
中 間 純 剰 余		35,179	7,454
非支配株主に帰属する中間純剰余		84	4
親会社に帰属する中間純剰余		35,094	7,449

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで〕	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで〕
	中 間 純 剰 余		35,179
そ の 他 の 包 括 利 益		21,662	△ 112,386
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		20,966	△ 113,044
土 地 再 評 価 差 額 金		—	40
為 替 換 算 調 整 勘 定		192	336
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		502	280
中 間 包 括 利 益		56,841	△ 104,932
親 会 社 に 係 る 中 間 包 括 利 益		56,728	△ 104,635
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		113	△ 297

## (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年度 中間連結会計期間 〔2021年 4月 1日から 2021年 9月30日まで〕	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年 4月 1日から 2022年 9月30日まで〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純剰余(△は損失)	42,894	5,348
賃貸用不動産等減価償却費	2,373	2,391
減価償却費	7,125	7,715
減損損失	8	0
支払備金の増減額(△は減少)	584	11,942
責任準備金の増減額(△は減少)	6,166	32,827
社員配当準備金積立利息繰入額	6	6
契約者配当準備金積立利息繰入額	0	0
契約者配当準備金繰入額	92	101
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,331	△ 1,383
保険金等支払引当金の増減額(△は減少)	—	△ 3,367
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	408	133
価格変動準備金の増減額(△は減少)	2,045	1,965
利息及び配当金等収入	△ 90,975	△ 89,823
有価証券関係損益(△は益)	△ 11,666	9,843
支払利息	2,210	2,234
為替差損益(△は益)	1,125	△ 4,621
有形固定資産関係損益(△は益)	237	69
その他	11,895	8,403
小 計	△ 26,797	△ 16,213
利息及び配当金等の受取額	93,959	92,354
利息の支払額	△ 2,194	△ 2,217
社員配当金の支払額	△ 16,249	△ 14,102
契約者配当金の支払額	△ 93	△ 99
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 5,813	△ 3,344
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,811	56,376
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額(△は増加)	2,673	△ 11,043
買入金銭債権の売却・償還による収入	15	77
金銭の信託の増加による支出	△ 2,310	—
金銭の信託の減少による収入	2,310	—
有価証券の取得による支出	△ 409,148	△ 634,627
有価証券の売却・償還による収入	372,403	634,315
貸付けによる支出	△ 36,482	△ 34,161
貸付金の回収による収入	38,367	45,036
金融派生商品の決済による収支(純額)	△ 27,683	△ 156,964
債券貸借取引受入担保金の増減額(△は減少)	77,727	85,407
その他	△ 4,774	△ 5,438
資産運用活動計	13,098	△ 77,398
(営業活動及び資産運用活動計)	( 55,909 )	( △ 21,021 )
有形固定資産の取得による支出	△ 5,675	△ 2,496
有形固定資産の売却による収入	108	7
無形固定資産の取得による支出	△ 5,423	△ 5,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,108	△ 84,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
基金利息の支払額	△ 102	△ 102
非支配株主への配当金の支払額	△ 159	△ 112
リース債務の返済による支出	△ 1,834	△ 1,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,096	△ 2,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 154	56
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,668	△ 30,595
現金及び現金同等物期首残高	455,823	366,999
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	498,492	336,403



## (6) 中間連結基金等変動計算書

2021年度中間連結会計期間  
(2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	131,699	259,811
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 32,744	△ 32,744
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する 中間純剰余				35,094	35,094
土地再評価差額金の取崩				0	0
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	2,247	2,247
当中間期末残高	12,000	116,000	112	133,946	262,058

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	465,855	4,185	△ 571	△ 3,703	465,765	8,568	734,145
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 32,744
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する 中間純剰余							35,094
土地再評価差額金の取崩							0
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	20,938	△ 0	192	502	21,633	△ 46	21,587
当中間期変動額合計	20,938	△ 0	192	502	21,633	△ 46	23,834
当中間期末残高	486,793	4,185	△ 378	△ 3,200	487,399	8,521	757,980

2022年度中間連結会計期間  
(2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	12,000	116,000	112	132,765	260,877
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△ 30,726	△ 30,726
基金利息の支払				△ 102	△ 102
親会社に帰属する中間純剰余				7,449	7,449
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	—	△ 23,379	△ 23,379
当中間期末残高	12,000	116,000	112	109,386	237,498

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	486,644	4,184	△ 312	△ 2,030	488,486	8,276	757,640
当中間期変動額							
社員配当準備金の積立							△ 30,726
基金利息の支払							△ 102
親会社に帰属する中間純剰余							7,449
基金等以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 112,742	40	336	280	△ 112,084	△ 409	△ 112,494
当中間期変動額合計	△ 112,742	40	336	280	△ 112,084	△ 409	△ 135,873
当中間期末残高	373,902	4,225	24	△ 1,750	376,401	7,866	621,766

## 中間連結財務諸表の作成方針

	2022 年度中間連結会計期間 ( 2022 年 4 月 1 日から ) ( 2022 年 9 月 30 日まで )
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等数 6 社            富国生命投資顧問株式会社            フコクしんらい生命保険株式会社            フコク情報システム株式会社            富国生命インターナショナル(英国)株式会社            富国生命インターナショナル(米国)株式会社            富国生命インベストメント(シンガポール)株式会社</p> <p>主要な非連結の子会社及び子法人等は、富国ビジネスサービス株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等 4 社については、総資産、売上高、中間純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結の子会社及び子法人等(富国ビジネスサービス株式会社他)については、それぞれ連結中間純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないので、持分法を適用していません。</p> <p>(2) 関連法人等はありません。</p>
3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項	<p>連結される子会社及び子法人等のうち、在外子会社の中間決算日は 6 月 30 日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

(中間連結貸借対照表の注記)

1. (1) 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
- (3) 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2002年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出
- (4) 当社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
  - ・有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(2016年3月31日以前に取得した附属設備、構築物を除く)については定額法)を採用しております。
  - ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。
- (5) 外貨建資産・負債(子会社及び関連会社株式は除く)は、9月末日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
- (6) 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産手続開始、民事再生手続開始等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に対し、同額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保及び保証等による回収可能見込額を控除した残額に対し、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その減額した額は0百万円であります。
- (7) 保険金等支払引当金は、当中間連結決算日以前の新型コロナウイルス感染に対する中間連結決算日後の給付金支払いに備えるため、連結子会社の支払実績に基づく中間連結決算日後の支払見込額のうち支払備金計上額を上回る額を計上しております。

- (8) 退職給付に係る負債及び資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。  
退職給付に係る会計処理の方法は次のとおりであります。
- |                |         |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数  | 10年     |
| 過去勤務費用の処理年数    | 10年     |
- (9) 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に準じて算出した額を計上しております。
- (10) ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2019 年 7 月 4 日 企業会計基準第 10 号)に従い、主に、外貨建債券等に対する為替変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、当社の発行する外貨建社債に対する為替変動リスクのヘッジとして通貨スワップの振当処理を行っております。  
なお、ヘッジの有効性の判定には、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
- (11) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
- (12) 初回保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。  
また、2 回目以降保険料は、収納があったものについて、当該金額により計上しております。  
なお、収納した保険料のうち、当中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第 116 条及び保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金に積み立てております。  
団体年金保険の受管に係る保険料は、受管時に、收受した責任準備金相当額により計上しております。
- (13) 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。  
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、当中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。  
団体年金保険の移管に係る保険金等支払金は、移管時に、移管先に支出した責任準備金相当額により計上しております。

- (14) 当中間連結会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

①標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

②標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式  
保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき追加の責任準備金を計上する必要があります。この規定に基づき以下を積み立てております。

・予定利率が5.00%以上の個人年金保険契約のうち年金支払を開始している契約(妻年金保険買増特約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間連結会計期間末における残高は71,897百万円であります。

・予定利率が5.00%以上の終身保険契約のうち保険料払込満了を迎えた契約(払済保険または延長保険に変更した契約、一時払契約及び保険料払込免除後契約を除く)について予定利率を1.00%に引き下げて追加して責任準備金を積み立てております。当中間連結会計期間末における残高は107,035百万円であります。

・5年ごと利差配当付終身医療給付保険、新がん特約、高度先進医療特約及び先進医療特約のそれぞれ一部の契約についても追加して責任準備金を積み立てております。これらの当中間連結会計期間末における残高は77百万円であります。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

- (15) 無形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・ソフトウェア

利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (16) 連結子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成12年11月16日 日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2021年6月17日 企業会計基準適用指針第31号。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これにより、一部の投資信託については、従来、取得原価をもって中間連結貸借対照表価額としておりましたが、当中間連結会計期間より、時価をもって中間連結貸借対照表価額としております。なお、中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 一般勘定の主な金融資産及び金融負債に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
金銭の信託	24,936	24,936	—
売買目的有価証券	24,936	24,936	—
有価証券	7,494,887	7,630,964	136,076
売買目的有価証券	10,838	10,838	—
満期保有目的の債券	1,279,145	1,405,965	126,819
責任準備金対応債券	762,404	771,662	9,257
その他有価証券	5,442,498	5,442,498	—
貸付金	543,915	555,142	11,226
保険約款貸付	51,421	51,421	△ 0
一般貸付	492,494	503,721	11,226
資産計	8,063,740	8,211,043	147,303
社債(*1)	241,935	240,988	△ 946
負債計	241,935	240,988	△ 946
金融派生商品(*2)	△ 15,433	△ 15,433	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	△ 2,476	△ 2,476	—
ヘッジ会計が適用されているもの	△ 12,957	△ 12,957	—

(\*1) 通貨スワップの振当処理を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象とされている社債と一体として処理されているため、その時価は、社債に含めて記載しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(注 1) 非上場株式等の市場価格のない株式等については、有価証券に含めておりません。  
当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 9,601 百万円であります。

(注 2) 組合出資金等については、時価算定会計基準適用指針第 24-16 項に基づき、有価証券に含めておりません。  
当該組合出資金等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は 34,573 百万円であります。

(注 3) 時価算定会計基準適用指針第 24-9 項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、有価証券に含めております。

4. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。  
 金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。  
 レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価  
 レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価  
 レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価  
 時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位: 百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	24,936	—	24,936
売買目的有価証券	—	24,936	—	24,936
有価証券	3,187,899	2,234,514	26,873	5,449,287
売買目的有価証券	—	10,838	—	10,838
外国証券	—	10,838	—	10,838
その他有価証券	3,187,899	2,223,676	26,873	5,438,448
国債	1,747,774	—	—	1,747,774
地方債	—	139,263	—	139,263
社債	—	697,281	—	697,281
株式	681,557	—	—	681,557
外国証券	713,670	1,270,965	26,873	2,011,509
その他の証券	44,897	116,165	—	161,063
資産計	3,187,899	2,259,450	26,873	5,474,223
デリバティブ取引(*1)	9	△ 15,443	—	△ 15,433
通貨関連	—	△ 16,001	—	△ 16,001
金利関連	—	558	—	558
株式関連	9	—	—	9

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

- (注) 時価算定会計基準適用指針第24-9項の取扱いを適用した投資信託財産が不動産である投資信託については、本計数の残高には含めておりません。  
 当該投資信託の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額は4,049百万円であります。  
 また、当該投資信託の期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表は次のとおりであります。

(単位: 百万円)

期首残高	3,654
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	395
その他の包括利益に計上(*1)	395
中間連結会計期間末残高	4,049

(\*1) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。



## (2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	1,539,293	638,334	—	2,177,627
満期保有目的の債券	1,206,385	199,579	—	1,405,965
国債	1,181,910	—	—	1,181,910
地方債	—	95,009	—	95,009
社債	—	104,570	—	104,570
外国証券	24,475	—	—	24,475
責任準備金対応債券	332,907	438,754	—	771,662
国債	332,907	—	—	332,907
地方債	—	125,578	—	125,578
社債	—	313,175	—	313,175
貸付金	—	—	555,142	555,142
保険約款貸付	—	—	51,421	51,421
一般貸付	—	—	503,721	503,721
資産計	1,539,293	638,334	555,142	2,732,769
社債	—	240,988	—	240,988
負債計	—	240,988	—	240,988

## (3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

ア. 有価証券(預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式、国債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債(それぞれ一部外国証券を含む)がこれに含まれます。相場価格が入手できない場合には、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。算定にあたり重要な観察できないインプットを用いている場合には、レベル3の時価に分類しております。

## イ. 金銭の信託

金銭の信託については、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

## ウ. 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付のうち、変動金利貸付の時価については、将来キャッシュ・フローに市場金利が短期間で反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。一方、固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

## エ. 社債

当社の発行する社債については、「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

オ. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に先物、オプションの取引所取引がこれに含まれます。ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、主に情報ベンダー、取引先金融機関等の第三者から入手した価格につき、会計基準に従って算定されたものであると判断の上、当該価格を時価の算定に用いております。観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

(4) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

ア. 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

イ. 期首残高から中間連結会計期間末残高への調整表、当中間連結会計期間の損益に認識した評価損益

(単位: 百万円)

	有価証券	合計
	その他有価証券	
	外国証券	
期首残高	28,139	28,139
当中間連結会計期間の損益 又はその他の包括利益	△ 1,265	△ 1,265
損益に計上(*1)	△ 5	△ 5
その他の包括利益に計上(*2)	△ 1,260	△ 1,260
中間連結会計期間末残高	26,873	26,873

(\*1) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」及び「資産運用費用」に含まれております。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

ウ. 時価の評価プロセスの説明

当社は資産管理部門にて時価の算定に関する方針及び手続の策定、ならびに時価の算定を行っております。算定された時価は、リスク管理部門にて、当該方針及び手続に準拠しているか妥当性を検証しております。

時価の算定にあたっては、第三者から入手した相場価格につき、別の第三者から入手した相場価格との比較、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

エ. 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

当社は時価の算定にあたって、第三者から入手した相場価格を調整せずに使用しており、当社自身が観察できないインプットを推計していないため、記載を省略しております。

5. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は730,293百万円であります。

7. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の額は2,333百万円であります。なお、それぞれの内訳は次のとおりであります。  
 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は143百万円であります。  
 上記取立不能見込額の直接減額は0百万円であります。  
 なお、破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。  
 債権のうち、危険債権額は578百万円あります。  
 なお、危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。  
 債権のうち、三月以上延滞債権額はありません。  
 なお、三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。  
 債権のうち、貸付条件緩和債権額は1,612百万円あります。  
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
8. 有形固定資産の減価償却累計額は181,889百万円あります。
9. 特別勘定の資産の額は108,552百万円あります。  
 なお、負債の額も同額あります。
10. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                   |           |
|-------------------|-----------|
| 当連結会計年度期首現在高      | 63,411百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額  | 30,726百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 14,102百万円 |
| 利息による増加等          | 6百万円      |
| 当中間連結会計期間末現在高     | 80,042百万円 |
11. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- |                    |        |
|--------------------|--------|
| 当連結会計年度期首現在高       | 322百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 99百万円  |
| 利息による増加等           | 0百万円   |
| 契約者配当準備金繰入額        | 101百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高      | 325百万円 |
12. 非連結の子会社等の株式は404百万円あります。
13. 担保に供されている資産の額は、有価証券261,018百万円あります。  
 また、担保付き債務の額は252,376百万円あります。  
 なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券225,999百万円及び受入担保金246,336百万円が含まれております。
14. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は1百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は37百万円あります。
15. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は8,910百万円あります。
16. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 支払備金繰入額の計算上、足し上げられた出再支払備金戻入額の金額は0百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は5百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 現金及び現金同等物の範囲は、「現金」「振替口座の預り金」「当座預金」「普通預金」「通知預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の定期預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の外貨預金」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の譲渡性預金」「コールローン」「満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月以内の買入金銭債権」であります。
2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表上に記載されている科目別の内訳は次のとおりであります。

現金及び預貯金勘定	278,655百万円
コールローン勘定	73,000百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える定期預金	△ 13,100百万円
満期・償還までの期間が取得日から3ヵ月を超える外貨預金	△ 2,151百万円
現金及び現金同等物	336,403百万円

## (7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2021年度末	2022年度 第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	2,003,378	1,859,986
基金等	235,245	227,025
価格変動準備金	187,692	189,657
危険準備金	157,929	159,509
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	820	698
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%	607,419	466,009
土地の含み損益×85%	140,830	143,001
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△ 2,819	△ 2,430
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	389,036	392,314
負債性資本調達手段等	241,935	241,935
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
その他	45,288	42,265
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	314,415	325,544
保険リスク相当額 $R_1$	22,215	22,111
一般保険リスク相当額 $R_5$	—	—
巨大災害リスク相当額 $R_6$	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 $R_8$	10,108	10,286
少額短期保険業者の保険リスク相当額 $R_9$	—	—
予定利率リスク相当額 $R_2$	22,508	22,028
最低保証リスク相当額 $R_7$	—	—
資産運用リスク相当額 $R_3$	283,438	294,878
経営管理リスク相当額 $R_4$	6,765	6,986
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,274.3%	1,142.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

#### (8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外に国内にて投資運用事業及び投資助言事業、システム開発事業、海外にて投資運用事業及び投資助言事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。

2022年度第2四半期（上半期）報告  
補 足 資 料

一般勘定資産の運用状況

1. 有価証券明細表	…	1 頁
2. 有価証券の残存期間別残高	…	1 頁
3. 業種別株式保有明細表	…	2 頁
4. 貸付金明細表	…	3 頁
5. 貸付金残存期間別残高	…	3 頁
6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	…	4 頁
7. 貸付金業種別内訳	…	5 頁
8. 貸付金地域別内訳	…	6 頁
9. 貸付金担保別内訳	…	6 頁
10. 海外投融資の状況		
(1) 資産別明細	…	7 頁
(2) 地域別構成	…	8 頁
(3) 外貨建資産の通貨別構成	…	8 頁
<u>貸倒引当金等の明細</u>	…	9 頁

# 一般勘定資産の運用状況

## 1. 有価証券明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	2,087,039	33.8%	2,403,190	39.5%
地 方 債	102,669	1.7	100,807	1.7
社 債	694,771	11.3	581,615	9.6
うち公社・公団債	489,578	7.9	364,569	6.0
株 式	768,954	12.5	750,841	12.3
外 国 証 券	2,335,951	37.8	2,064,803	34.0
公 社 債	1,823,435	29.5	1,574,920	25.9
株 式 等	512,516	8.3	489,882	8.1
そ の 他 の 証 券	184,143	3.0	179,869	3.0
合 計	6,173,529	100.0	6,081,127	100.0

## 2. 有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	184,404	587,169	867,511	765,711	925,888	2,842,843	6,173,529
国 債	10,041	116,823	267,060	235,902	468,472	988,739	2,087,039
地 方 債	253	6,686	21,392	4,894	30,298	39,143	102,669
社 債	15,329	90,076	197,338	170,574	140,371	81,081	694,771
株 式						768,954	768,954
外 国 証 券	148,622	358,706	357,969	347,559	257,537	865,554	2,335,951
公 社 債	148,061	352,319	357,172	347,559	256,838	361,483	1,823,435
株 式 等	561	6,387	797	—	699	504,071	512,516
その他の証券	10,158	14,875	23,750	6,780	29,207	99,370	184,143
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
有 価 証 券	244,991	515,076	787,147	653,473	876,035	3,004,403	6,081,127
国 債	604	199,991	230,890	264,400	453,958	1,253,345	2,403,190
地 方 債	8,028	1,062	20,093	12,834	21,843	36,945	100,807
社 債	46,240	46,620	165,236	118,904	143,136	61,476	581,615
株 式						750,841	750,841
外 国 証 券	181,259	252,500	349,241	249,669	225,279	806,852	2,064,803
公 社 債	179,704	247,714	347,564	249,669	224,337	325,930	1,574,920
株 式 等	1,555	4,785	1,676	—	942	480,922	489,882
その他の証券	8,858	14,901	21,685	7,664	31,817	94,941	179,869
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(注)「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含んでいます。



3. 業種別株式保有明細表

(単位：百万円)

区 分		2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
		金額	占率	金額	占率
水産・農林業		—	—%	—	—%
鉱業		—	—	—	—
建設業		20,103	2.6	17,791	2.4
製 造 業	食料品	76,879	10.0	77,929	10.4
	繊維製品	6,627	0.9	7,405	1.0
	パルプ・紙	1,517	0.2	1,345	0.2
	化学	101,390	13.2	82,670	11.0
	医薬品	25,247	3.3	29,416	3.9
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	5,309	0.7	4,669	0.6
	ガラス・土石製品	1,362	0.2	1,383	0.2
	鉄鋼	3,240	0.4	2,712	0.4
	非鉄金属	5,992	0.8	5,627	0.7
	金属製品	9,285	1.2	11,287	1.5
	機械	39,708	5.2	35,256	4.7
	電気機器	80,206	10.4	66,844	8.9
輸送用機器	25,609	3.3	23,014	3.1	
精密機器	8,888	1.2	8,966	1.2	
その他製品	15,076	2.0	14,660	2.0	
電気・ガス業		26,246	3.4	28,907	3.9
運 輸 ・ 情 報 通 信 業	陸運業	67,331	8.8	73,736	9.8
	海運業	2,214	0.3	3,111	0.4
	空運業	2,290	0.3	2,582	0.3
	倉庫・運輸関連業	138	0.0	149	0.0
	情報・通信業	40,643	5.3	43,688	5.8
商 業	卸売業	29,910	3.9	29,270	3.9
	小売業	3,741	0.5	3,470	0.5
金 融 ・ 保 険 業	銀行業	21,556	2.8	21,130	2.8
	証券、商品先物取引業	7,952	1.0	7,034	0.9
	保険業	80,398	10.5	83,944	11.2
	その他金融業	39,409	5.1	39,203	5.2
不動産業		4,476	0.6	7,403	1.0
サービス業		16,197	2.1	16,228	2.2
合計		768,954	100.0	750,841	100.0

(注)業種区分は証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

#### 4. 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
保 險 約 款 貸 付	48,629	48,106
契 約 者 貸 付	44,782	44,297
保 險 料 振 替 貸 付	3,847	3,809
一 般 貸 付	504,675	492,494
(うち非居住者貸付)	( 19,919 )	( 28,219 )
企 業 貸 付	398,125	387,206
(うち国内企業向け)	( 378,206 )	( 358,986 )
国・国際機関・政府関係機関貸付	88	74
公 共 団 体 ・ 公 企 業 貸 付	2,847	2,679
住 宅 ロ ー ン	41,136	40,432
消 費 者 ロ ー ン	38,078	38,277
そ の 他	24,398	23,825
合 計	553,305	540,601

#### 5. 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2021年度末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	12,737	23,172	5,445	9,453	6,271	25,640	82,722
固 定 金 利	58,698	79,075	51,889	49,062	73,567	109,659	421,953
一 般 貸 付 計	71,436	102,248	57,335	58,516	79,839	135,300	504,675

(単位：百万円)

区 分	2022年度第2四半期(上半期)末						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変 動 金 利	15,227	27,862	8,977	8,336	7,811	24,153	92,368
固 定 金 利	49,340	77,408	48,911	44,001	72,530	107,933	400,125
一 般 貸 付 計	64,567	105,271	57,889	52,337	80,342	132,086	492,494

## 6. 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
			占 率		占 率
大 企 業	貸付先数	104	73.8%	102	72.9%
	金 額	343,101	90.7	323,642	90.2
中 堅 企 業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中 小 企 業	貸付先数	37	26.2	38	27.1
	金 額	35,104	9.3	35,343	9.8
国内企業向け 貸付計	貸付先数	141	100.0	140	100.0
	金 額	378,206	100.0	358,986	100.0

(注)1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		② 小売業、飲食業		③ サービス業		④ 卸売業	
大 企 業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金 3億円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 5千万円超 10億円未満		資本金 1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

## 7. 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
		金 額	占 率	金 額	占 率
国 内 向 け	製 造 業	74,823	14.8%	73,246	14.9%
	食 料	13,429	2.7	13,419	2.7
	織 維	—	—	—	—
	木 材 ・ 木 製 品	—	—	—	—
	パ ル プ ・ 紙	14,500	2.9	14,500	2.9
	印 刷	900	0.2	900	0.2
	化 学	4,867	1.0	4,836	1.0
	石 油 ・ 石 炭	2,150	0.4	2,150	0.4
	窯 業 ・ 土 石	500	0.1	460	0.1
	鉄 鋼	14,680	2.9	14,660	3.0
	非 鉄 金 属	735	0.1	705	0.1
	金 属 製 品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	14,216	2.8	13,803	2.8
	電 気 機 械	5,321	1.1	5,291	1.1
	輸 送 用 機 械	524	0.1	520	0.1
	そ の 他 の 製 造 業	3,000	0.6	2,000	0.4
	農 業 ・ 林 業	—	—	—	—
	漁 業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建 設 業	5,984	1.2	5,475	1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	42,019	8.3	42,686	8.7
	情 報 通 信 業	6,358	1.3	5,788	1.2
	運 輸 業 、 郵 便 業	69,476	13.8	67,492	13.7
	卸 売 業	45,500	9.0	40,500	8.2
	小 売 業	1,700	0.3	1,693	0.3
	金 融 業 、 保 険 業	55,580	11.0	51,759	10.5
	不 動 産 業	57,207	11.3	51,853	10.5
物 品 賃 貸 業	18,025	3.6	17,436	3.5	
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿 泊 業	216	0.0	209	0.0	
飲 食 業	303	0.1	303	0.1	
生活関連サービス業、娯楽業	773	0.2	330	0.1	
教 育 、 学 習 支 援 業	—	—	—	—	
医 療 ・ 福 祉	421	0.1	401	0.1	
そ の 他 の サ ー ビ ス	2,749	0.5	2,562	0.5	
地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	
個人(住宅・消費・納税資金等)	103,614	20.5	102,535	20.8	
合 計	484,755	96.1	464,275	94.3	
海 外 向 け	政 府 等	—	—	—	—
	金 融 機 関	—	—	—	—
	商 工 業 (等)	19,919	3.9	28,219	5.7
合 計	19,919	3.9	28,219	5.7	
一 般 貸 付 計	504,675	100.0	492,494	100.0	

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

8. 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	7,802	2.0%	8,078	2.2%
東 北	2,500	0.7	2,500	0.7
関 東	312,136	81.9	292,912	81.0
中 部	12,869	3.4	13,032	3.6
近 畿	31,470	8.3	30,861	8.5
中 国	127	0.0	120	0.0
四 国	200	0.1	200	0.1
九 州	14,034	3.7	14,034	3.9
合 計	381,141	100.0	361,739	100.0

(注)1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

9. 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	8,610	1.7%	7,510	1.5%
有価証券担保貸付	1,569	0.3	1,371	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	7,041	1.4	6,139	1.2
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保 証 貸 付	33,828	6.7	32,139	6.5
信 用 貸 付	383,020	75.9	374,135	76.0
そ の 他	79,215	15.7	78,709	16.0
一 般 貸 付 計	504,675	100.0	492,494	100.0
うち 劣後特約付貸付	20,600	4.1	15,600	3.2

## 10. 海外投融資の状況

### (1) 資産別明細

#### ① 外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	2,119,440	77.2%	1,743,275	73.3%
株 式	121,022	4.4	115,851	4.9
現預金・その他	388,604	14.2	386,655	16.3
小 計	2,629,067	95.8	2,245,783	94.5

#### ② 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
公 社 債	—	—%	—	—%
現預金・その他	—	—	—	—
小 計	—	—	—	—

#### ③ 円貨建資産

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
非居住者貸付	9,252	0.3%	9,126	0.4%
公社債(円建外債)・その他	106,608	3.9	121,823	5.1
小 計	115,860	4.2	130,949	5.5

#### ④ 合 計

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金額	占率	金額	占率
海 外 投 融 資	2,744,928	100.0%	2,376,732	100.0%

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより  
決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の貸借対照表価額としている  
ものです。

## (2) 地域別構成

[2021年度末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	1,111,799	47.6%	965,914	53.0%	145,884	28.5%	1,223	6.1%
ヨーロッパ	520,389	22.3	341,542	18.7	178,846	34.9	5,428	27.3
オセアニア	187,257	8.0	172,171	9.4	15,086	2.9	1,405	7.1
ア ジ ア	57,237	2.5	55,490	3.0	1,746	0.3	11,861	59.5
中 南 米	194,485	8.3	23,533	1.3	170,951	33.4	—	—
中 東	21,158	0.9	21,158	1.2	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	243,624	10.4	243,624	13.4	—	—	—	—
合 計	2,335,951	100.0	1,823,435	100.0	512,516	100.0	19,919	100.0

[2022年度第2四半期(上半期)末]

(単位：百万円)

区 分	外国証券		公 社 債		株 式 等		非居住者貸付	
	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率	金 額	占 率
北 米	958,628	46.4%	817,572	51.9%	141,056	28.8%	4,963	17.6%
ヨーロッパ	468,835	22.7	308,167	19.6	160,667	32.8	4,774	16.9
オセアニア	174,725	8.5	161,669	10.3	13,056	2.7	3,301	11.7
ア ジ ア	58,427	2.8	56,751	3.6	1,676	0.3	15,179	53.8
中 南 米	198,521	9.6	25,096	1.6	173,425	35.4	—	—
中 東	20,667	1.0	20,667	1.3	—	—	—	—
アフリカ	—	—	—	—	—	—	—	—
国際機関	184,996	9.0	184,996	11.7	—	—	—	—
合 計	2,064,803	100.0	1,574,920	100.0	489,882	100.0	28,219	100.0

## (3) 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
米 ド ル	1,777,749	67.6%	1,501,118	66.8%
豪 ド ル	339,846	12.9	326,414	14.5
ユ ー ロ	208,774	7.9	192,089	8.6
カ ナ ダ ド ル	213,504	8.1	152,669	6.8
英 ポ ン ド	19,704	0.7	19,500	0.9
そ の 他	69,487	2.6	53,991	2.4
合 計	2,629,067	100.0	2,245,783	100.0

## 貸倒引当金等の明細

### (1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
一般貸倒引当金	820	698
個別貸倒引当金	1,695	433
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	2,515	1,132

(注) 個別貸倒引当金の残高は、取立不能見込額を直接減額したことにより、  
2021年度末は0百万円、2022年度第2四半期(上半期)末は0百万円減少しています。

### (2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度 第2四半期(上半期)
繰入額	1,695	434
取崩額	2,473	635
繰入額	△ 777	△ 201

(注) 「取崩額」は、償却等に伴う取崩額を除いています。

### (3) 特定海外債権引当勘定

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
対象国数	—	—
対象債権額	—	—
繰入額	—	—
引当残高	—	—

### (4) 貸付金償却

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度 第2四半期(上半期)
貸付金償却	—	—